

# オーラルヒストリー・アーカイブズ構築を考える

## ー『沖縄県史9巻 沖縄戦記録1』関連資料群をめぐって

須 田 佳 実

### 【要 旨】

本稿は、沖縄県公文書館に所蔵されている『沖縄県史9巻 沖縄戦記録1』関連資料群を事例に、オーラルヒストリー・アーカイブズ構築の意義と在り方を論じるものである。アーカイブズ学におけるオーラルヒストリーは、インタビューの場だけでなく、構想段階からインタビューの実地、そして編集の過程を経て刊行されるまでの一連の流れを指し、その過程で作成された記録をコンテキスト情報として残す必要性が訴えられてきた。しかし、そうした議論には現場とのずれがあった。そこで本稿では、コンテキスト情報として作成・捕捉されるべきと言われるのはどのような記録を指しているのか先行研究から概観し、そうした記録がもつ意味を『沖縄県史9巻 沖縄戦記録1』関連資料群の中身と照合しながら分析を行った。『沖縄県史9巻 沖縄戦記録1』は、現在のようなオーラルヒストリーの価値や方法論が確立する前に行われたオーラルヒストリーの嚆矢として、その画期性や歴史的意義が沖縄現代史やオーラルヒストリー、そして音声記録の保存と公開という点からアーカイブズ学においても注目されてきた。しかし、作成された資料群は、偶発的に残されたが故の課題を抱えていた。そうした課題に対し、不在の記録や語り手の主体という視点からもアーカイブズ構築を考えていくべきだという問題提起を行った。

### 【目 次】

はじめに

#### 1. アーカイブズ学におけるオーラルヒストリー

(1-1) オーラルヒストリー・アーカイブズ構築を巡る議論

(1-2) コンテキスト情報

#### 2. 『沖縄県史9巻 沖縄戦記録1』関連資料群の特徴と編成・来歴

(2-1) 歴史的背景

(2-2) 編成と来歴

(2-3) コンテキスト情報の有無

(2-4) 小括

#### 3. オーラルヒストリー・アーカイブズ構築のために

(3-1) 『沖縄県史9巻 沖縄戦記録1』関連資料群の意義と課題

(3-2) 不在の記録から考える

おわりに

## はじめに

本稿は、沖縄県公文書館に所蔵されている、沖縄県史編纂事業における沖縄戦記録の関連資料群を事例に、オーラルヒストリー・アーカイブズ構築の意義と在り方を論じるものである。1971年に琉球政府から刊行された『沖縄県史 9 巻 沖縄戦記録 1』(以下、『沖縄戦記録 1』)は、座談会を通して聞き取られた沖縄戦体験者の証言から構成され、沖縄住民を主体とした沖縄戦体験を記録する画期的な取り組みであり、注目を集めた。1960年代までは軍隊中心の沖縄戦言説が主流で住民を主体とした沖縄戦体験が記録されることは少なかったからである。そうした歴史的な重要性はもちろんのこと、1970年代の取り組みの資料がまとまりとして残され公開されているのは貴重な事例であるといえ、オーラルヒストリー・アーカイブズの先駆的事例の一つと言える。

第一章では、アーカイブズ学におけるオーラルヒストリーをめぐる議論を整理した上で、オーラルヒストリー・アーカイブズ構築のために必要な「コンテキスト情報」とは具体的にどのような記録を指しているのか、先行研究から考察する。第二章では、『沖縄戦記録 1』関連資料群の事例検討を行い、その歴史的背景や編成・来歴を述べ、どのような資料がコンテキスト情報として残されているのか検討する。第三章では、『沖縄戦記録 1』関連資料群の意義と課題を指摘し、オーラルヒストリー・アーカイブズ構築のために必要なコンテキスト情報とは何か、そしてどのようなアーカイブズの在り方が望ましいのか論じる。

## 1. アーカイブズ学におけるオーラルヒストリー

### (1-1) オーラルヒストリー・アーカイブズ構築を巡る議論

オーラルヒストリー<sup>1)</sup>とは、「より現実的で公平な過去の再構成を可能にし、既存の歴史記述に挑戦するもの」であり「既存の歴史から見落とされてきた人々を含む全体的な歴史の社会的メッセージを伝えることを目指す」方法であると定義され<sup>2)</sup>、ジャーナリズムや政治学、民俗学、歴史学、社会学、文化人類学など広範な学問分野で用いられてきた。

学問分野によって、方法や対象者、目的は様々であるが、文字資料に現れない歴史的出来事の裏側や人々の生活や体験を、話者と記録者の存在を通して記録する方法である。対象者の生を理解し、全体の歴史像を再考していく手法として、文字資料の補完に留まらない特質を持っている。

アーカイブズ学におけるオーラルヒストリーは、研究手法や資料としてではなく、資料群としてどのように管理するか、という視点から論じられてきた。安藤正人が「アーカイブズ思想」とは、「時空」と「空間」を超えて人を繋ぐことであると述べるように<sup>3)</sup>、アーカイブズ

1) 「オーラルヒストリー」の表記には、「オーラル・ヒストリー」「口述記録」「聞き書き」など様々あり、論じる文脈によって用語の意味には差がある。本稿においては地の文では「オーラルヒストリー」または「聞き取り」と表記し、引用文における表記は元の表記に従う。

2) ポール・トンプソン(酒井順子訳)『記憶から歴史へ：オーラル・ヒストリーの世界』(青木書店、2002年、24-25頁)。

3) 安藤正人『記録史料学と現代』(吉川弘文館、1998年、8頁)。

は資料群を整理、保存、公開し、一般の人々に利用してもらうことに本来の目的があり、「歴史学研究や民俗学研究での手法としての聞き取り調査とは、考え方も方法も異なる」<sup>4)</sup>。

日本における近年のアーカイブズ学は欧米の影響を受けて発展してきたが、これまでオーラルヒストリー・アーカイブズ構築はどのように論じられてきたのだろうか。イギリスのJames・E・Fogertyは、オーラルヒストリーのアーカイブズ構築について、その重要性や公開利用に関して論じてきた一人である。彼は、オーラルヒストリーを、構想段階からインタビューを行うための事前調査、話者の選抜、インタビュー後の文字起こし、編集、そして様々な形態で公開利用されるまでの一連の取り組みとして捉え、各段階で発生する記録を「コンテキスト情報」として位置付ける。それは、オーラルヒストリー・アーカイブズの出所と証拠性を確保する上で欠かすことが出来ない重要な資料となる<sup>5)</sup>。

日本におけるオーラルヒストリー・アーカイブズ構築の議論も、Fogertyが提唱するように、オーラルヒストリーをインタビューの場に限定させずにプロジェクト全体で捉える必要性が中心的に論じられてきた。中島康比古は、オーラルヒストリー・アーカイブズ構築は、音声記録と速記録（文字起こし）をアーカイブズ機関に寄贈すれば済むような事では無いと指摘する。記録を発生段階からアーカイブズとして捉えるコンティニューム理論<sup>6)</sup>を援用し、オーラルヒストリーのアーカイブズ構築のためには、プロジェクトが始まる時点から様々な記録を「作成」「補足」する必要があることを述べている<sup>7)</sup>。

このようなコンティニューム理論の援用は、「公共財」という視点からオーラルヒストリーのアーカイブズ構築を捉える重要性を指摘した加藤聖文の議論と共通する点である。加藤は、オーラルヒストリーによって残された記録を「公共財」として市民に提供する重要性を指摘する。「質の高い記録」を利用者に提供するためには、関連資料も含め一つの資料群として捉えることが必要であり、証拠性の確保につとめて、公開性の保障を与えることが重要であると論じている<sup>8)</sup>。従来のオーラルヒストリー・アーカイブズが、音声データと刊行物のような完成形によってのみ管理されてきた状況に対して、プロジェクト開始からインタビューの実施に至るまで、そして編集を経て公開にされるまでの過程で発生した関連資料を捉える必要性を説いたものである。

では、このような議論は、アーカイブズ機関の現場にどれだけ根付いているのだろうか。日本国内の、75のアーカイブズ機関におけるオーラルヒストリーの管理についてアンケート調査を行った石田雅春によると<sup>9)</sup>、回答があった67機関の内、オーラルヒストリーを過去に実施又

4) 安藤正人「アーカイブズ学の地平」(国文学研究資料館史料館編『アーカイブズの科学 上』柏出版、2003年、181頁)。

5) James E. Fogerty, *Oral History and Archives: Documenting Context*, Thomas L. Charlton, Lois E. Myers, and Rebecca Sharpless, *Handbook of Oral History*, Baylor University, 2006: 207-236.

6) 「記録群連続体 (Record Continuum)」とも呼ばれる。記録を、「現用から非現用へ」というライフサイクル論的な時系列段階論にそって理解するのではなく、記録が発生する「場と空間」に即して構造的に理解する必要を説く理論である。前掲、安藤(2003)。

7) 中島康比古「オーラル・ヒストリー・アーカイブズー可能性と課題ー」(御厨貴編『オーラル・ヒストリー入門』岩波書店、2007年、101-120頁)。

8) 加藤聖文「歴史記録としての戦争体験一口述記録の証拠性と公開性をめぐって」(『歴史評論』739号、2011年、36-49頁)。

9) 石田雅春「日本のアーカイブズにおけるオーラルヒストリーの現状に関する一考察 ―日本の公文

は当時実施中の機関は26機関あり、その内、音声データや映像の公開（刊行を含む）・一部公開を行っているのは18機関であった。

しかし、①音声データ②テープ起こし原稿③話者校正原稿④刊行の全ての形態で公開している機関はなく、④刊行という形態で公開している機関が目立った。また、公開利用に関する著作権や公開許諾など、権利関係に関する法的措置も「不明」「未検討」や「紙資料と同様の扱い」という回答が多くみられた。オーラルヒストリー・アーカイブズとして公開承諾を取っているのは12機関で、その内「口頭」による承諾が8機関、「文書」による承諾は4機関であった（内2機関は口頭・文書の両方を用いている）。このような結果を受けて石田は、外部受贈のオーラルヒストリーは、公開を前提として作成されていない場合があると指摘する。また、公開利用に向けた著作権処理やそれまでの保存状態に関するルールが曖昧な点に根本的な問題があると論じている。

石田の調査結果から浮かび上がるのは、議論と現場の「ずれ」である。オーラルヒストリー・アーカイブズ構築の「あるべき姿」が論じられる一方で、そのための明確な基準が定まっておらず、アーカイブズ機関も手探りで、経験知によってカバーされてきた側面がある。

この点において、長谷川貴志は、アーカイブズ学がどのようにオーラルヒストリーと向き合っていくのか更なる検討が必要であることを指摘し、国立公文書館におけるオーラルヒストリー・アーカイブズ構築を例に、発生し得る記録と残すべき記録を整理しており示唆に富む<sup>10)</sup>。なお、こうした問題は、基準が明確に定まっていなくても無く、全国の博物館や図書館、公文書館における専門職員の待遇問題や人手不足、施設規模によって異なる運営方針、予算縮小の動きなど、外的要因も認識する必要があるだろう。

以上、オーラルヒストリー・アーカイブズを取りまく状況を整理すると、アーカイブズ学におけるオーラルヒストリーの捉え方やアーカイブズ構築の必要性は論じられてきたが、その議論が現場レベルで実践され、プロジェクト進行と同時にコンテキスト情報が作成・補足され「公共財」としてアーカイブズ化されてきたかどうかという検証は時期尚早と言える。オーラルヒストリー構築における議論と現場の「ずれ」を埋めることが、第一の課題として挙げられるだろう。

では、プロジェクト進行と同時に作成・補足すべきとされている「コンテキスト情報」とは具体的にどのような記録を指しているのか。以下、Fogertyの提案から検討していきたい。

## （1－2）コンテキスト情報とは

アーカイブズは、全ての記録を残すのではなく、原則として評価選別の過程を経て構築されていくため、何を優先的に残すのかという基準が必要になる。本節では、Fogertyが提案するコンテキスト情報を参照しながら、何がコンテキスト情報となり、どのようにファイルに分類されるのか確認する。本論で参照するのは、Fogertyが2006年に提唱したコンテキスト情報のモデルである。

書の「質」に注目して」（独立行政法人国立公文書館『平成22年度公文書館専門職員養成課程修了研究論文集』2011年、260-265頁）。

10) 長谷川貴志「国立公文書館におけるオーラル・ヒストリー事業の実地に向けた一考察」（『北の丸』50号、2018年、32頁）。

表1 Fogertyが提案するコンテキスト情報と編成  
(筆者作成)

|                      |
|----------------------|
| ①リサーチ・ファイル           |
| (1)構想段階で収集・作成した資料    |
| (2)事前調査で収集・作成した資料    |
| ②プロジェクト・ファイル         |
| (1)通信関連文書(電子メールを含む)  |
| (2)契約書(同意書)          |
| (3)文字起こし原稿(紙媒体、電子媒体) |
| ①初稿②話者校正原稿③最終稿       |
| (4)写真                |
| (5)映像／ビデオログ          |
| (6)外部資金獲得のための計画書／予算案 |
| (7)進捗報告書             |
| (8)プロジェクト紹介文         |
| (9)宣伝                |
| ③話者ファイル              |
| (1)一対一の往復書簡          |
| (2)写真                |
| (3)契約書のコピー           |
| (4)話者に関する資料          |

コンテキスト情報とは、端的に言えば、オーラルヒストリー・プロジェクト進行中に発生する全ての記録を指している。オーラルヒストリーは、話者と記録者の関係性の上に成り立っているため、内容をよりよく理解するためには、双方の関係性や、行われた場所、第三者の存在の有無、話者とテーマの関連などといった、インタビューの場を構成する要素を、どれだけ知ることが出来るかが重要になる<sup>11)</sup>。

Fogertyは一つのプロジェクトに対して三つのファイルを設定し、それぞれのファイルの下に個別のアイテムを収める編成を構想している。

①リサーチ・ファイルには、プロジェクト構想段階から企画立案、話者の選出段階といった、インタビュー実施前に調査・収集した記録が対象となる。

②プロジェクト・ファイルには、多くの資料が該当する。プロジェクトから関係者全員（支援者、受益者、話者）に配送される通信関連文書（Correspondence）や、公開承諾など権利関係に関する契約書の原本（Donor Contract）、三つの段階の文字起こし原稿（Interview Transcript）が当てはまる。また、話者の写真（Photograph）もインタビューの固有性を高めるため、一括して保管することが望ましい。加えて、インタビューを撮影し映像記録を作成した場合は、内容が分かるログを作成し、紙媒体に印刷して共に保管する（Video Log）。外部団体から資金提供を受けた場合は、申請時に提出した企画書と予算案（Funding Proposal Text and Budget）も保存する。プロジェクト紹介（Project Introduction）は、プロジェクト全体の目的や背景を説明し、個別のインタビューがどのような中で行われたのかを知るための記録である。宣伝（Publicity）には、学術雑誌や新聞などにおける、インタビュー内容の公開や記念会開催の宣伝などが含まれる。

③話者ファイルには、一対一の連絡書類や、話者との権利関係書類・写真のコピーなどが分類される。

以上のコンテキスト情報の内容と編成は、インタビューがプロジェクトの中でどのように位置付けられるのか、インタビューの場がどのような過程から生まれたのかという、プロジェクト全体の目的や進行といった、プロジェクトの全体像を捉えることが出来る記録の捕捉に重点が置かれている点に特徴がある。③話者ファイルより、②プロジェクト・ファイルの記録が多いこともそのことを端的に示している。このような視点は、長谷川が提案する国立公文書館におけるオーラルヒストリー・アーカイブズ構築に向けたモデル<sup>12)</sup>とも共通する点である。

11) 前掲、Fogerty (2006)。

12) 前掲、長谷川 (2018)。

このような提案を一つの軸として、次節以降『沖縄戦記録1』関連資料群の事例検討を行い、コンテキスト情報が残されていることで何が明らかになるのか、オーラルヒストリー・アーカイブズ構築のモデルとしてその意義を論じていきたい。

## 2. 『沖縄県史9巻 沖縄戦記録1』関連資料群の特徴と編成・来歴

### （2－1）歴史的背景

事例検討を始めるにあたって、『沖縄戦記録1』関連資料群が作成された背景とその特徴を述べたい。沖縄県史編纂における聞き取りは、1967年から始まったが、それは日本復帰運動の質的転換やベトナム戦争激化を背景に、沖縄戦体験が現在の問題をとおして思い起こされ、「住民の体験」として初めて聞き取られていく過程であった<sup>13)</sup>。

沖縄戦は<sup>14)</sup>、アジア・太平洋戦争末期に本土防衛のために繰り広げられた3か月以上の長期戦で、「鉄の暴風」と形容されるほどの激戦であった。住民を労働力や戦闘員として「根こそぎ動員」する方針を背景に戦場は軍民混在となり、軍人よりも多くの住民が命を落とした。加えて、沖縄戦は地域によって戦場の様相が異なり、戦時中をどこで過ごしたかによって沖縄戦体験に差がある。そのような戦争体験の地域差は「戦後」の開始にも時間差をもたらした。一方では米軍によって収容され占領生活が始まる中で、他方では戦闘が続いていた。沖縄慰霊の日として設定されている6月23日は、日本軍の組織的戦闘が終結した日とされているが、その後も敗残兵による戦闘行為は続き、また米軍による沖縄作戦終結が宣言されたのは7月2日であり、また日本軍と米軍の間で降伏調印式が行われたのは9月7日のことであった。このように、沖縄住民にとって戦後とは、戦場と占領が地続きの中で始まり、戦後の生活は「戦場と占領と復興とが重層的に混在し同時並行的に進行」<sup>15)</sup> する中で営まれたものであった。

戦後、人々は遺骨収集や文学、歌、そして体験を綴る・語る事を通して沖縄戦と向き合い、表出してきたが、沖縄県史編纂における聞き取りは、沖縄の歴史の中に沖縄戦体験を位置づけ、1970年後半以降本格的に盛り上がる市町村字といった地域レベルで沖縄戦体験を記録する契機となった。従来の軍隊の作戦記を中心とした沖縄戦言説に一石を投じ、住民の視点から沖縄戦を記録し、沖縄戦認識に新しい地平をもたらすこととなる。県史編纂事業における座談会は各市町村当局、議会議員、部落長など地域有力者の協力を得て行われ、各地域の「戦争の現実を総体的に経験している人」を中心に人選が行われた。座談会には約4～6名が参加し、区長宅や公民館などで行われた。座談会には「今だから話することができる」という人がいる一方で、体験を思いだすことを拒み最後まで出席を拒む人もいたという<sup>16)</sup>。

こうした取り組みの関連資料群が捉え、再現し得るのは、座談会を通して戦争体験と向きあ

13) 鳥山淳「沖縄戦をめぐる聞き書きの登場」（成田龍一、吉田裕編『日常生活の中の総力戦』岩波書店、2006年、381-406頁）。

14) 本節における沖縄戦の説明は次の2冊から整理した。NHKスペシャル取材班『沖縄戦全記録』（新日本出版社、2016年）。吉浜忍、林博史、吉川由紀編『沖縄戦を知る事典 非体験世代が語り継ぐ』（吉川弘文館、2019年）。

15) 屋嘉比取『沖縄戦、米軍占領史を学びなおす 記憶をいかに継承するか』（世織書房、2009年）。

16) 宮城聡「戦争体験を記録する」（『世界』207号、1971年、264-271頁）。

う人々の存在と、座談会における聞き手、すなわち記録者の存在である。それは音声記録と文書記録の両方が残されているからこそ可能なことである。以下、資料群の編成と来歴をみながら、その特徴をより詳しく見ていきたい。

## （2－2）編成と来歴

### ① 編成

沖縄県公文書館の所蔵資料は、大きく6つのフォンドに分かれており（①琉球政府文書②沖縄県文書③沖縄県刊行物④米国収集資料⑤沖縄関係資料⑥刊行物）、『沖縄戦記録1』関連資料群は、主に二つの資料群に分かれて保管されている。

一つ目は、「①琉球政府文書」―「文教局」―「沖縄史料編集所」内の「沖縄県史編集に関する資料（49点）」である。二つ目は、「⑤沖縄関係資料」―「個人文書」―「宮城聡文書（総数1,188点）」内の「沖縄戦関係証言記録（336点）」「沖縄県史関連資料（93点）」「ノート・メモ類（119点）」等である。

一つ目の「沖縄史料編集所」（以下、編集所）は、沖縄県史編纂が進む中で1967年に中央教育委員会によって文教局の外部組織として設置され、事務的手続きから編集までを担った機関の資料群である。同資料群には編集所内における会議録はもちろんのこと、沖縄県史編集審議会の議事録や委員名簿、会議出席表といった記録や、編集方針などに関する答申案、また関係各所との通信関連文書が残されている。県史編纂事業の中核を担い編集する側であるからこそ、会議議事録など、編纂事業の全体像やその過程を明らかにすることができる記録が多い。

二つ目の〈宮城聡文書〉は、審議会委員であり『沖縄戦記録1』の聞き取りと執筆を実際に行った宮城氏の個人文書資料群で、座談会の音声記録、証言に関するメモ、自筆原稿などが入っている。音声記録に加えて、座談会にいだむ宮城の心境など、より具体的に個人的な記録も残されているという点が特徴である。音声記録としては、オープンリール88巻、カセットテープ83本、そして2007年以降沖縄県公文書館が取り組んできたデジタル処理化されたCD664枚を含めて、計835点が保管されている<sup>17)</sup>。

なお、上記の資料群以外にも、編集所が作成した県史編纂に関する記録が確認できる。例えば、「①琉球政府文書」―「文教局」―「中央教育委員会」には、編集所が作成した1967年から1972年にかけての日誌や雑書などが含まれている。このような記録の存在も認識しつつ、本節では上記2つの資料群に限定して検討していく。

### ② 来歴

#### 〈沖縄史料編集所資料群〉

沖縄史料編集所の来歴は琉球政府文書全体の移管経緯と重なっていると推測できる。本節では、県史編纂事業の経緯から編集所が設置される過程<sup>18)</sup>、そして1970年代前半に資料保存の機運

17) 久部良和子「沖縄戦証言記録の公開について－オーラル・ヒストリー活用の試み」（『沖縄県公文書館研究紀要』13号、2011年、25-41頁）。

18) 名嘉正八郎「沖縄の修史事業」（『茨城県史研究』13号、1969年、42頁）。大城将保「沖縄県沖縄史料編集所の沿革」（『沖縄史料変種所紀要』1号、1976年、144-150頁）。

が盛り上っていたことを踏まえた上で、琉球政府文書の移管経緯を先行研究から整理する<sup>19)</sup>。

沖縄における戦後史料の収集は、1954年12月から琉球政府文教局調査課によってすでに始まっており、その成果は、1955年から1965年にかけて『琉球史料』（全10巻）にまとめられた。そうした中で1962年、沖縄戦によって大量の資料が焼失してしまった状況を危惧した文化人らによって、沖縄県史編纂事業<sup>20)</sup>の必要性が訴えられ、三代目行政主席である太田政作によって県史編纂事業が立案された。

1963年2月、沖縄県史編集審議会設置規則が公布され、沖縄県史編集審議会（以下、審議会）が主席の諮問機関として「沖縄県史の正確な編集に資するため」に設置された<sup>21)</sup>。審議会委員に選出されたのは戦中から活動していた文化人や大学教員などであった。同年12月に「沖縄県史編集計画」が答申され、県史編纂事業は、沖縄戦によって「郷土資料」が散逸状態にあることを鑑みて、戦争の惨禍から「大きく飛躍」する時に「沖縄の正しい姿」を後世に残し伝えることを「義務」として捉え、「発展のための原動力」となる事が期待された<sup>22)</sup>。

1964年4月以降は、審議会内に各編の小委員会が設置され具体的な編集方針や執筆者の選考が始まる。そして、1967年9月、事業拡大に伴い、設置されたのが沖縄史料編集所であった。編集所の主な業務は県史編纂を進めることであったが、同時に、日本復帰に際して散逸の危機にあった琉球政府文書の保存においても重要な役割を果たし、所内会議では文書館設置の構想も度々話し合われていた<sup>23)</sup>。1967年から1972年にかけて、編集所員であった安仁屋政昭は、資料散逸の危機を本土の歴史学者に向けて訴えていた。安仁屋は、戦後沖縄の歴史経験は「日本現代史に不可欠の要素」であるとして、戦後日本の民主化・非軍事化政策は、米軍による沖縄の直接統治と引き換えであったことを強調し「真に日本国民の歴史を誇り、その正しい発展をめざす立場から、日本のすべての歴史家は、沖縄の戦後資料の保管を考えなければならない」と琉球政府文書や、復帰運動に関する資料など、沖縄の戦後資料の保存の重要性を訴えた<sup>24)</sup>。資料保存の気運の高まりの背景には、日本復帰をめぐる様々な運動があり、琉球処分以来の日本と沖縄の支配―被支配の関係を批判的に思考し、それに規定されない新しい日本と沖縄の関係のあり方を模索する人々の熱量があった。

このような時代のエネルギーを支えたのが、文書保存制度の改定であり、総務局渉外広報部・文書課（以下、文書課）と編集所による取り組みであった。琉球政府における文書管理は、1966年から1972年まで、文書課が中心となって行われ、保存年限にかかわらず、ほぼ全ての文書が廃棄されることなく、約16万簿冊が沖縄県へと移管された<sup>25)</sup>。

19) 大湾ゆかり「復帰前における琉球政府文書の保存活動について」（『沖縄県公文書館研究紀要』6号、2004年、101-114頁）。

20) 『沖縄県史』は最終的に全24巻となり、1965年から1977年にかけて、琉球政府と沖縄県教育庁（1972年5月以降）から発行された。

21) 沖縄県公文書館琉球政府文書デジタルアーカイブ『県史編集審議会記録簿 1963年04月以降』（R00098380B）。

22) 沖縄県公文書館琉球政府デジタルアーカイブ『沖縄県史編集計画書 1963年度 沖縄県史編集審議会』（R00098372B）。

23) 前掲、大湾（2004）107頁。

24) 安仁屋政昭「散逸の危機にさらされた沖縄の戦後資料」（『歴史学研究』379号、1971年、57-58頁）。

25) 前掲、大湾（2004）101頁。



移管制度は、1969年より文書課によって開催された文書管理主任会議及び文書取扱主任会議と、具体的な文書管理の方法や会議の内容を掲載した『文書だより』（1971年より発行）を通して議論され、関係部署に周知されていく。それによると、1971年3月16日に開催された第16回目の会議では「保存年限を過ぎた文書で行政資料として残しておくべきものは広報課に連絡すること」が定められ、同年7月7日、第20回目の会議では「行政府史料管理暫定要領：現在保存されている文書、資料および今後作成される文書、資料などは、保存期限を過ぎても当分の間、廃棄処分しないことなどその管理に配慮すること」が話し合われた<sup>26)</sup>。

そして、10月6日に開かれた第23回主任会議において、本土復帰の際に琉球文書を原則として沖縄県に引き継ぐことが検討され、廃棄決定後の文書のうち、行政または県史編集の資料として活用することが適当なものは、広報課および編集所に引き継がれるように文書管理規定を改正する協議が行われた。これを受けて、10月14日の局長会議で琉球政府の行政資料については現地保存の方針が決定し、11月1日に「行政府文書管理規定の一部を改正する訓令」が施行され、保存期間が満了し廃棄される文書も、原則として引き継ぐ制度が成立した。その際に、資料引継ぎ所としての役割を担ったのが編集所であった<sup>27)</sup>。

琉球政府から沖縄県へ移管された文書は、沖縄県総務部文書管理課（後の文書学事課）が管理を担い、那覇市旭川町の旧琉球政府物資保管場所の倉庫に集積・保管された。1976年より「整理保存（分類）作業」が始まるが、人員不足と分類基準の不整備で困難を極めた。1978年6月から、民間企業「沖縄マイクロセンター」に委託され、1981に文書学事課から県教育庁の出先機関・沖縄史料編集所に管理体制が引き継がれた。このような管理主体の変遷や、慢性的な保管場所不足などによって、琉球政府文書の保管場所は、1995年に沖縄県公文書館に移管されるまでに合計11回移動された<sup>28)</sup>。

#### 〈宮城聡文書資料群〉

次に、〈宮城聡文書〉の来歴を、宮城が県史編纂に関わる経緯を整理しながら見てみたい。宮城聡は、1920年代から1970年代にかけて雑誌記者、小説家、そして沖縄県史編纂審議会員としての幅広い活動のなかで執筆活動に勤しんだ人物である。1895年5月22日に沖縄県国頭村奥間に生まれ、1916年に沖縄県師範学校を卒業し、沖縄県島尻郡・伊是名と沖縄県北部・国頭の尋常小学校で5年間教師を務めた宮城は、1921年に上京、出版社・改造社へ入社し雑誌『改造』の編集者そして記者として活動する。本土でアジア・太平洋戦争期を過ごした宮城は、1956年初頭に帰郷し、1963年から県史編纂審議会委員として、沖縄県史編纂事業に携わり始めた<sup>29)</sup>。

『沖縄戦記録1』では、聞き取りから原稿執筆を行い、「わたくしのこれまでの生涯で、最も情熱をそそぎ、かつ努力を惜しなかった仕事であった」<sup>30)</sup>と振り返っているように、戦争

26) 前掲、大湾（2004）103-104頁。

沖縄県公文書館琉球政府文書デジタルアーカイブ『文書だより』（R00160267B）。

27) 前掲、大湾（2004）105-107頁。

28) 大湾ゆかり「琉球政府文書に関する保存履歴の記録化の試み」（『沖縄県公文書館研究紀要』14号、2012年、11-21頁）。

29) 仲程昌徳『宮城聡―「改造」記者から作家へ』（ボーダーインク社、2014年）。

30) 宮城聡「沖縄戦の体験と自衛隊配備」（『沖縄経験』2号、1971年、30-35頁）。

体験を記録することは、宮城の作家人生の集大成であったと言えるであろう。『沖縄県史10巻 沖縄戦記録2』（1974年）には関わらなかったものの、1978年に発足する「那覇市民の戦時・戦後体験記録委員会」の編集委員には名を連ねており、その後も沖縄戦体験記録運動に関わり続けた人物である。1991年12月1日、96歳で亡くなった。

〈宮城聰文書〉は、宮城氏が亡くなった後、ご遺族によって沖縄県公文書館に寄贈された資料群である<sup>31)</sup>。資料群は、「沖縄戦関係証言記録 (336点)」「沖縄県史関係資料 (93点)」といった沖縄県史編纂に直接関係する資料以外にも、「ノート・メモ類 (119点)」「沖縄県史以外の原稿 (124点)」「図書 (243点)」「新聞切り抜き (59点)」「著作物掲載資料 (19点)」「個人履歴 (13点)」「書簡 (57点)」「写真 (18点)」「参考資料 (107点)」から構成されており、資料媒体や内容別に11シリーズに分類されている<sup>32)</sup>。各アイテム数は、県公文書館検索システムを用いた際に表示される数であるが、例えば、「ノート・メモ類」の資料には、数冊のノート・メモがまとまって1アイテムとされている場合があるため、実際の点数はこれ以上になる。また、「沖縄戦関係証言記録」や「沖縄県史関係書類」という公的な記録と、「ノート・メモ類」「書簡」などの私的な記録が混在する資料群は、社会性をもつパブリックな記録とプライベートな記録の二種類から成る近現代個人文書の特徴<sup>33)</sup>を有しているといえる。

県史以外の原稿や宮城氏あての書簡などは、宮城氏の私文書として保管されていても不思議ではないが、座談会を録音した音声記録である「沖縄戦関係証言記録」や、座談会の文字起こし原稿や、宮城が執筆した「改題」の原稿などが入った「沖縄県史関係史料」などは、どのような経緯で宮城氏が保管するに至ったのか。詳細を明らかにすることはできなかったが、当時の編集状況の体制からその一端を伺ってみたい。

1967年、編集所は非常勤職員を三人雇い、その内の一人に「戦争記録編座談会テープの整理」と「テープからの原稿作成」の作業に当たらせていたようである<sup>34)</sup>。このことから、全ての録音テープを宮城がそのまま自宅に持ち帰った可能性は低いと考えられる。一方で、同時期に県史編纂に関わり、『沖縄県史8巻 通史編』などを一部執筆した仲地哲夫は、県史編纂時の手書き原稿を自宅で発見した旨を書いている<sup>35)</sup>。こうしたことから、音声記録は聞き取りの場から一度編集所に預けられ、その後何らかのきっかけで宮城の元に渡ったことは推測できる。また、仲地の語りからは、編纂過程で作成した記録を担当者が自宅に持ち帰るということも行われていたことが伺える。

### (2-3) コンテキスト情報の有無

では、実際に『沖縄戦記録1』関連資料群にはどの程度のコンテキスト情報が残され、二つの資料群はどのように補完し合っているのだろうか。Fogertyが提案するコンテキスト情報と

31) 沖縄県公文書館「宮城聰文書資料群解説」[http://www2.archives.pref.okinawa.jp/opa/OPA100\\_SSMK\\_KEY.aspx](http://www2.archives.pref.okinawa.jp/opa/OPA100_SSMK_KEY.aspx) (2019/10/3最終アクセス)。

32) 沖縄県公文書館HPより資料検索し検出されたアイテム数。(2019/10/03最終確認)

33) 加藤聖文「近現代個人文書の特性と編成記述—可変的なシリーズ設定の在り方」(国文学研究資料館『アーカイブズの構造認識と編成記述』思文閣出版、2014年、181-199頁)。

34) 沖縄県公文書館琉球政府文書デジタルアーカイブ『報告書1968年～1969年』(R00098363B)。

35) 仲地哲夫「『沖縄県史』の戦争体験記録を編集する意義」(『南島文化』36号、2014年、65-77頁)。

比較しながら検討したい。その際に、『沖縄戦記録1』関連資料群は、Fogertyのコンテキスト情報に基づいて残された資料群ではないため、そのまま当てはめることは出来ないことを留意する必要がある。例えば、「(5) 映像」に関して言えば、『沖縄戦記録1』において映像記録は残されておらず、代わりに大量の音声記録が残されている。音声か映像かという資料形態から判断するのではなく、その資料があることで、プロジェクトの全体像の何が分かるのか、という資料の内容を踏まえて考慮する必要がある。このような点を考慮して(5) ビデオログは「音声記録」として、整理すると以下ようになった。

表2 『沖縄戦記録1』関連資料群コンテキスト情報の有無

(筆者作成)

| コンテキスト情報     |                       | 沖縄史料編集所 | 宮城聡 |
|--------------|-----------------------|---------|-----|
| ①リサーチ・ファイル   | (1) 構想段階で収集・作成した資料    | ○       | ○   |
|              | (2) 事前調査で収集・作成した資料    | ○       | ○   |
| ②プロジェクト・ファイル | (1) 通信関連文書(電子メールを含む)  | ○       | ○   |
|              | (2) 契約書(同意書)          | ×       | ×   |
|              | (3) 文字起こし原稿(紙媒体、電子媒体) | ×       | ○   |
|              | (4) 写真                | ×       | ×   |
|              | (5) 映像／ビデオログ(音声記録)    | ×       | ○   |
|              | (6) 外部資金獲得のための計画書／予算案 | ○       | ×   |
|              | (7) 進捗報告書             | ○       | ×   |
|              | (8) プロジェクト紹介文         | ○       | ×   |
|              | (9) 宣伝                | ×       | ×   |
| ③語り手ファイル     | (1) 一対一の往復書簡          | ×       | —   |
|              | (2) 写真                | ×       | ×   |
|              | (3) 契約書のコピー           | ×       | ×   |
|              | (4) 語り手に関する資料         | ×       | ×   |

### 〈沖縄史料編集所〉

①リサーチ・ファイルに該当する記録には、1967年に座談会が行われる以前の、沖縄戦記録編に関する議論過程が記された審議会議事録<sup>36)</sup>や編集所内会議議事録<sup>37)</sup>の文書綴が該当する。また沖縄戦記録編小委員会の審議経過のみをまとめた文書綴<sup>38)</sup>も残されており、このような記録から『沖縄戦記録1』の編集方針や執筆者、住民視点の戦争体験を残す意義が話し合われたことが確認できる。

②プロジェクト・ファイル内の記録のうち、(1) 通信関連文書としては、文教局が審議会委員へ出した審議会開催通知書や、完成した県史の贈呈伺い文書、資料収集の際の複写申請書などの部署綴や<sup>39)</sup>、また所内における臨時職員採用の願いや年次計画、内容に関して寄せら

36) 沖縄県公文書館琉球政府文書デジタルアーカイブ『県史編集審議会記録簿 1963年04月以降』(R00098380B)、『県史編集審議会記録簿 1965年07月以降』(R00098379B) など。

37) 沖縄県公文書館琉球政府文書デジタルアーカイブ『所内編集会議覚書』(R00098411B)、『編集会議メモ 1971年09月01日以降』(R00098410B) など。

38) 沖縄県公文書館琉球政府文書デジタルアーカイブ『戦争編編集小委員会審議会意見概容 1966年』(R00098383B)。

39) 沖縄県公文書館琉球政府文書デジタルアーカイブ『沖縄県史編集審議会関係書類 1963年度』(R00098371B)、『沖縄県史編集審議会関係書類 1965年度』(R00098370B)、『沖縄県史編集審議会関係書類 1966年度』(R00098369B)、『沖縄県史編集審議会関係書類 1967年度～1969年』(R00098368B)、『沖縄県史編集審議会関係書類 1970年度』(R00098367B) など。

れた意見書とそれへの返事などをまとめた文書綴<sup>40)</sup>も該当するであろう。

例えば、『沖縄県関係資料1966年～1971年』<sup>41)</sup>には、『沖縄戦記録1』刊行後に編集所に寄せられた手紙とそれへの応答を示す手紙のやり取りが残されている。1971年10月25日、山形県沖縄県人会会長・尾形菊太郎は文教局局長・中山興真に向けて、県史掲載の証言内容が誤りではないか、という手紙を出している。そこには『『山形の塔』が建っている「地下壕に国吉部落の人々が入っていたのを歩兵三十二連隊で追い出した如く述べてあるのは重大な誤解である。…」と『沖縄戦記録1』に掲載された証言が誤りである、として、差出人が歩兵三十二連隊生存者から聞き取った内容が記されている。それに対して文教局は、証言内容は誤りではないと表明した上で、「…ともあれ、このような不明瞭な事柄をご指摘によって『字民』の壕から追い出された経過と真実が明らかにされたことは歴史追及において重要なこと」であり、「沖縄戦に於いて日本軍が沖縄住民を壕から追い出した事実は沖縄全島いたるところで発掘できます。それは当時の日本軍の本質の一部を推察することのできる資料といえます。（以下略）」と回答している。こうした記録は、『沖縄戦記録1』の刊行をめぐる様々な立場の人の意見を捉えるうえで重要であろう。

（6）企画書に関しては、沖縄県史編纂に関する主席答申書や、戦争編の編集要綱などが内容的に該当する。予算案は管見の限り確認できなかったが、座談会出席者への諸謝金や、編集所員および非常勤職員への給与に関する記録が残っており、一部であるが『沖縄戦記録1』に関する用途を確認することができる。

（7）進捗報告書や（8）プロジェクト紹介文に関しては、審議会及び編集所における議事録や、県史編纂事業計画の延長を要求する答申書、『沖縄戦記録編』の編集要綱答申書といった文書から、県史編纂事業全体の進捗具合および概容を伺うことが出来ると考えられる。

### 〈宮城聴文書〉

他方の宮城聴文書には、個人文書としての特徴が表れる資料が含まれている。

①調査ファイルとしては、オーラルヒストリーを実施する前段階のメモ、聞き取り中のメモ、方言メモ、県史編纂に携わる際の心情などを記したメモ等が該当するであろう。例えば「調査時の注意事項について」と記されたメモには、「録音上の注意事項」<sup>42)</sup>が残されており、聞き取りに挑む宮城の姿勢がうかがえる。

②プロジェクト・ファイルの（1）通信関連文書としては、沖縄県史審議会から宮城宛に会議開催を知らせる便りがそれにあたるだろう。なお〈宮城聴文書〉内には〈書簡〉シリーズが設けられているが、著作権の関係で非公開となっているため、中身や時期は確認できない。

（3）原稿には、宮城直筆と思われる赤字訂正入りの一次原稿と、赤字訂正が反映された再校原稿が一部残っている。多数残されている一次原稿に対し、再校原稿は同様の点数を確認することは出来なかったが、那覇市で行われた聞き取りの原稿を見ると、再校原稿は実際に

40) 沖縄県公文書館琉球政府文書デジタルアーカイブ『報告書 1968年～1969年』(R00098363B)、『報告書1968年～1970年』(R00098362B)。

41) 沖縄県公文書館琉球政府文書デジタルアーカイブ『沖縄県関係資料1966年～1971年』(R00098381B)。

42) 沖縄県公文書館『沖縄戦証言記録調査メモ3』(0000094364)。

発行された『沖縄戦記録1』に収録された内容と同じ文章、同じ紙面構成であった<sup>43)</sup>。また、Fogertyは、原稿は文字起こし原稿／話者校正原稿／再校原稿の三種類残すことを原則としているが、〈宮城聴文書〉において話者校正原稿は確認できなかった。

（5）映像（音声記録）としては、オープンリール（88巻）とカセットテープ（83本）が該当する。前述のように、2007年以降の本格的な目録整理を通してこれらの音声記録はデジタル処理化・CDへ転媒され、現在は664点のCDも加えて保管され、2009年以降公開承諾がとれたものから順次公開しているということである<sup>44)</sup>。

また、〈宮城聴文書〉には、Fogertyのコンテキスト枠組みには入らないが、話者と記録者の関係性を考察する上で必要な記録も確認できる。それは、県史編纂事業が終了した後の1978年頃に作成されたメモである。そこで宮城は『沖縄戦記録1』の聞き取りは「集合であって普通の雑誌などの問題の一つを皆で話し合うのではなく一人ひとり各個人の体験談を個別に単独に話しているのである」<sup>45)</sup>と記し、宮城が聞き書きの場をどのような場として捉えていたのかがうかがうことが出来る。このような記録は、Fogertyが想定するコンテキスト情報の範囲がプロジェクトの終了までであること、そして記録者の個人的記録を収集の対象にしていなかったために捉えきることが出来ない。個人文書群であるからこそ残された資料だといえよう。

## （2-4）小括

『沖縄戦記録1』関連資料群が内包する資料の豊富さを明らかにしてきたが、複数に分かれた資料群の編成と来歴が物語るのは、それらは一度散逸状態にあり偶発的に残された資料群という性格を持っているということである。

〈沖縄史料編集所〉と〈宮城聴文書〉に組み込まれている『沖縄戦記録1』関連資料群が、沖縄県公文書館に所蔵される経緯は二通りあった。一つ目は、琉球政府文書の一部として1995年開館時に県公文書館に移管される場合、二つ目は、県史編纂時に記録者の元に渡り、個人文書の一部として寄贈される場合である。二つに分かれた資料群は、答申書や審議会・所内会議の議事録といった公文書と、座談会におけるメモや校正原稿など、記録者の個人文書としての性格の強い記録に大別でき、沖縄戦体験が語り出された場を相互補完的に捉えていると言えるだろう。

しかし、二つの資料群は内容的には連続しているものの、資料群としては別々に管理されている。分散しているために、〈宮城聴文書〉内の『沖縄戦記録1』関連資料が、どのような議論を背景に作成されたのか、そして〈沖縄史料編集所〉文書群に残された議論の背景にある座談会とはどのようなものであったのか、片方の資料群のみからは捉えきれないのである。また、双方の資料群の関係も明記されておらず、利用者には分かりづらいという課題がある。

43) 沖縄県公文書館『沖縄戦記録原稿 自筆原稿10』（0000094228）、『「沖縄県史第9巻各論編8 沖縄戦記録1」再校原稿 旧那覇市』（0000094166）。

44) 前掲、久部良（2011）。

45) 沖縄県公文書館宮城聴文書『メモ・日記帳 1978年11月』（0000094029）。

### 3. オーラルヒストリー・アーカイブズ構築のために

#### （3－1）『沖縄県史9巻 沖縄戦体験1』関連資料群の意義と課題

では、分かれて管理されていることは実際にどのような問題を引き起こすのか。本節では実際に残された記録からその意義を示すとともにオーラルヒストリー・アーカイブズとしての問題点を指摘し、より質の高いオーラルヒストリー・アーカイブズ構築をするための考察を行いたい。

これまで繰り返し指摘してきたように、オーラルヒストリー・アーカイブズは、インタビューの音声記録の公開のみで成立するわけではなく、インタビューが行われるまでに作成された記録も同時に捉えることを重要視している。『沖縄戦記録1』関連資料群が、オーラルヒストリー・アーカイブズのモデルに成り得るのは、座談会を通して戦争体験を記録するという編集方法が定まるまで、そして座談会実施後のそれをめぐる議論の過程といったコンテキストを、音声記録とともに捕捉しており、プロジェクトの全体像を再現しうるからである。話者と記録者という二つの主体によって成立するオーラルヒストリーの場合、どのような双方の関係性の上に成り立っているのか。『沖縄戦記録1』関連資料群のコンテキスト情報は、座談会実施前後の記録者たちによる議論から、座談会における話者と記録者の関係性を考察することができ、双方の関係性を考察する上で示唆に富む記録を残している。

例えば、沖縄県史戦争編の具体的な編集方針をめぐる議論が始まるのは、1964年に審議会内に小委員会が設置されて以降であるが、当初、沖縄戦記録編は座談会ではなく既刊本からの抜粋や写真集として編纂する提案されており、また従来の軍隊視点の戦記の影響を受けた目次案が作成されていた<sup>46)</sup>。そうした編集方針が、住民の視点で記録することへと大きく転換するのは1965年以降の事であった<sup>47)</sup>。

座談会という編集方法が提案されるのは1966年2月で、実際に始まるのは1967年11月以降の事であるが、その方法の是非をめぐっては、本格的に座談会が始まる前から沖縄県史編集審議会において議論されていた。例えば、「正直にいうと記録だけを集めての歴史書というのはちょっと疑問に思う。いったいあんな記録で歴史書がつくれるのかと思う」や「民間の動きというのは大変主観的なものになりがちで、編集の趣旨を説明してそれを誰かにまとめてもらうような方法をとったらか」<sup>48)</sup>といった発言があった。座談会をとおした個人体験記の収集は記録の問題として話し合われていた。そして、座談会による聞き取りが開始された後も、編集所員の間では座談会をめぐって「深さがない。事実漏れがある」<sup>49)</sup>とその是非が問われ、平行線をたどる議論は審議会運営の方法や執筆者の歴史観をめぐる議論へと展開していった。

こうした編集方法をめぐる議論をとおして、記録者側が座談会という聞き取りの場や、話者、すなわち沖縄戦体験者の証言をどのような問題意識のなかで認識していたのか、という記録者側

46) 沖縄県公文書館琉球政府文書デジタルアーカイブ『県史編集審議会記録簿 1963年04月以降』(R00098380B)。

47) 前掲、鳥山(2006)。

48) 沖縄県公文書館琉球政府文書デジタルアーカイブ『県史編集審議会記録簿1965年07月以降』(R00098379B)。

49) 沖縄県公文書館琉球政府文書デジタルアーカイブ『所内編集会議覚書』(R00098411B)。

の意識に接近することが出来る。『沖縄戦記録1』関連資料群のコンテキスト情報は、座談会をめぐる議論が過熱する中で、座談会の方が持つ力に気づいていく様相や、沖縄県史という歴史書を編纂する中で、オーラルヒストリーという手法の位置づけがどの様に変化していくのかを、記録として捕捉し資料として残していると言える。座談会が行われた背景、すなわち音声記録が作成された歴史的そして同時代的意義に、より迫ることができるのである。

一方で、こうした資料群からは見えづらい存在がある。話者の存在である。オーラルヒストリーを成立させるためには、話者と記録者、双方の存在が必要不可欠であるが、編集所の資料群は、記録者側の資料という性格もあり、座談会にいる話者の存在を直接的に浮かび上がらせることが難しい。〈宮城聰文書〉における音声記録は、話者の存在を捉える資料として位置付けることができるが、『沖縄戦記録1』関連資料群において話者の記録として残されているのは音声記録のみである。

要するに、〈沖縄史料編集所〉資料群が記録者側の記録であるとしたら、〈宮城聰文書〉における音声記録は関連資料群の中で話者の存在を、「声」を通して確かめることが出来る記録として、そして、聞き取りに際して宮城個人が作成した注意事項やメモ、赤字で書き込みがされた直筆の文字起こし原稿や再校原稿などは、話者と記録者、両者の存在を示すコンテキスト情報として位置付けることが出来るだろう。『沖縄戦記録1』関連資料群は公文書（≒審議会および編集所）と私文書（≒記録者と話者）、文書記録と音声記録の組み合わせとして認識されることによって初めて、両者の持つ意義が浮かび上がってくる。

しかしながら、現在の編成では、両資料群の関連を明示的に示すものが無いといえる。また、音声記録を公開しているアーカイブズ機関の例がほぼ無いことから、宮城聰文書の県史編纂関連文書と音声記録に注目があつまり、片方の資料群だけで沖縄戦記録のオーラルヒストリー・アーカイブズとして捉えられている傾向があるのではないだろうか。ネット上で公開されている目録に、それぞれの資料群の関連を明記することや、分散して管理されるに至るまでの来歴を正確に明らかにし、利用に供する必要があるだろう。

### （3-2）不在の資料から考える

これまで確認してきた様に、『沖縄戦記録1』関連資料群は話者と記録者の両者の記録を捕捉しており、様々な場面を捉えていることが分かったが、両資料群にも含まれていない記録もあった。それは、公開利用に関する可否や権利移譲に関する同意書である。公開が前提であるアーカイブズにおいて重要な資料となるが、管見の限り、どちらの資料群からも確認することが出来なかった。

座談会の時点でどのような文面の同意が取られていたのかは不明である。しかし、1971年7月、編集所所長の名嘉正八郎が、谷川健一郎と共著で出版した『沖縄の証言 上・下』（中公新書、1971年）に、『沖縄戦記録1』に掲載された証言が無断で引用されたことをきっかけに「証言者の承諾書」に関する議論があった<sup>50)</sup>。そうした議論の中で、同年9月6日の会議では、「手続き書類の問題点」として「口述者の承諾書に日付がない」「口述者の了解を求めるさいに、

50) 同上。

問題の事情を知らされていたのかどうか」<sup>51)</sup>という発言があったことから、権利関係に関する何らかの書類が作成されていたと考えられる。しかし、そうした編集所と話者の同意書は残されておらず、加えて、当時はアーカイブズ機関における公開利用は念頭に置かれていなかったと推測できるため、音声記録の公開に関する同意も、元々作成されていなかっただろう。

そのため、沖縄県公文書館は2007年以降、宮城聰文書の整理を本格的に始め、激しく劣化した音声記録のデジタル化を進めるが、同時に、証言者本人や関係者を探し公開承諾を取りなしてきた。そして公開承諾が取れた音声記録は、本人や家族、そして地域に資料を還元する目的で、地域の歴史講座等を通して公開されてきた<sup>52)</sup>。一般的に、証言は読むことで共有され、アーカイブズ機関での公開形態も刊行物を用いたものが多かったが、『沖縄戦記録1』の音声記録の利用公開は、証言を再生して聞くという新しい歴史実践の可能性を示すものである<sup>53)</sup>。このような取り組みは、オーラルヒストリー・アーカイブズの構築と公開の意義を示し、プロジェクト進行中に公開承諾や権利移譲に関する取り決めをとることや、音声記録作成後の保管・保存規定を共有する重要性を訴える事例であろう。

しかしながら一方で、同意書の不在はそうした重要性を強調するだけではないと考える。資料の不在から同時に考えたいのは、アーカイブズ機関の外に広がるアーカイブズの可能性である。同意書が含まれていないことや、再校原稿も一部しか残っていないように、『沖縄戦記録1』関連資料群には所在不明の記録が存在する。大量の音声記録も、宮城氏のご遺族が県公文書館に寄贈しなければ、所在不明の記録となっていただろう。

つまり、裏を返せば、アーカイブズ機関にある資料群は、『沖縄戦記録1』関連資料群の全体の一部を捉えているに過ぎない。作成された記録を散逸させないための制度や体制づくりを行うことも重要であるが、同時に、現状として散逸した状態にあるオーラルヒストリーのコンテキスト情報をどの様に把握し捉えていくのか、という課題にも向き合っていく必要がある。行政資料だけでなく、民間史料どう捉えるかという問題提起が昔からされてきているように<sup>54)</sup>、オーラルヒストリー・アーカイブズ構築を考える時も、民間に点在する記録を認識し、それらを繋げるネットワークの構築という視点をもつ必要があるのではないだろうか。

この点に関連して次に指摘したいのは、これまで検討してきたコンテキスト情報は、プロジェクト側の記録や編成に偏る傾向があるという点である。これは、従来のオーラルヒストリー・アーカイブズが、音声記録や刊行物の公開のみをもって成立すると考えられてきたことに対する問題提起として登場した枠組みであるから、インタビューの場面だけでなく、そこに至る過程を記録する重要性を説く議論として、強調されてきたという背景がある。しかし、そうしたアーカイブズの在り方を巡る議論において、話者は、オーラルヒストリーを構成する主体として十分に捉えられて来たのだろうか。

51) 沖縄県公文書館琉球政府デジタルアーカイブ『編集会議メモ 1971年09月01日以降』(R00098410B)。

52) 前掲、久部良 (2011)、30-32頁。

53) こうした音声記録の公開は、戦争体験の「歴史化の諸相を示し、語りの場に立ち返って「生かれた歴史」を再考することに繋がると、社会学者の小林は評価する。小林多寿子「オーラルヒストリーと地域における個人の〈歴史化〉:沖縄戦体験を語る声と沖縄県米須の場合」(『三田社会学』15号、2010年、3-19頁)。

54) 安藤正人、小川千代子、宮間純一「歴史学とアーカイブズ学の課題」(『歴史学研究』967号、2018年、18-34頁)。



もちろん、プロジェクト側やアーカイブズ機関が収集できる資料の量には限りがあり、話者に関する資料を量的に増やしても、個人情報の扱いなど公開手続きにおける作業量を増やしてしまうだけであろう。重要なのは、資料の量にかかわらず、いかにプロジェクトの全体像を再現しうる、質の高いアーカイブズを構築できるかという点にある。オーラルヒストリーによる記録は、話者と記録者の共同作業によって生み出されるものであるから、アーカイブズとして構築される時にもそのような特徴を念頭に、資料を作成、捕捉し編成構造を作ることが望ましいだろう。

## おわりに

本稿では『沖縄戦記録1』関連資料群を事例に、オーラルヒストリー・アーカイブズ構築の意義と在り方を論じてきた。『沖縄戦記録1』関連資料群は、音声記録と文書記録の組み合わせとして認識されることで、オーラルヒストリー・アーカイブズとしての意義を持ち、オーラルヒストリー・アーカイブズ構築のモデルとなることが明らかになった。なぜなら、『沖縄戦記録1』関連資料群は、座談会の音声記録のみならず、沖縄県史編纂において座談会という編集方法が決まるまでの議論の議事録などといった文書資料も同時に残されており、座談会というオーラルヒストリーの場合、県史編纂事業のなかでどの様に位置づけられているのか、資料群全体から示すことが可能であるからである。

他方で、そうした関連資料群は、同一アーカイブズ機関に所蔵されているとは言え、〈沖縄史料編集所〉と〈宮城聡文書〉という二つの資料群に分かれて管理されており、一つの完結した資料群として捉えることが出来ないという課題を抱えていた。それは、『沖縄戦記録1』関連資料群が一度散逸状態にあったことを端的に示している。こうした課題から、不在の記録が示唆する民間所在記録の存在や、話者の存在を示すコンテキスト情報の作成と捕捉なども含めてアーカイブズ構築を考えていく必要があることを指摘した。

本稿で扱えなかった議論として、まず、アーカイブズ機関における利用公開という前提が、話者に与える影響が挙げられる。公開利用を前提にすることで、話者の語りを制限し、かえて公開利用できる資料の質に影響を与える可能性があるのではないだろうか。オーラルヒストリーが話者と記録者によって作成されるものであるからこそ、それを不特定多数の人に向けて公開する時に、このような問題が生じかねない。刊行物など編集を経たものから、編集が入る前の記録の公開へ、公開形態を段階的に移行するような方法など、話者の権利と尊厳を守りながら利用者の利益を損なわない、文書記録とは異なるオーラルヒストリーの公開方法を模索する必要がある。

また『沖縄戦記録1』関連資料群は、なぜこれだけ沢山の資料を残すことが出来たのだろうか。同資料群は、現在から約50年前に作成された記録であり、戦争体験の聞き取りが全国的に興隆する初期の段階にあって、今のようなオーラルヒストリーの意義や方法論が確立される以前に、語りの持つ力に惹きつけられる様にして手探りの中で行われ、作成された記録である。琉球政府の文書移管制度とともに、同時代的状況も念頭におきながら今後も検討する必要があるだろう。

今後、オーラルヒストリー・アーカイブズ構築はボーン・デジタルの資料なども含めて、捉

えるべきコンテキスト情報の媒体は変化していくことも念頭に置く必要があるだろう。『沖縄戦記録1』の聞き取りの方法などと、現在のオーラルヒストリーとでは記録方法や編集方法に異なる点があることは想像に容易い。しかし、本稿で検討した『沖縄戦記録1』関連資料群が有する意義と課題は、現在のオーラルヒストリー・アーカイブズ構築の議論において有用な視点を提示するはずである。必要なコンテキスト情報とはなにか、適切な編成方法とはどのようなものなのか。オーラルヒストリー・アーカイブズは、オーラルヒストリーの場における話者や聞き手、アーカイブズ機関においてアーカイブズ構築に携わる人々など、様々な立場の人が交わるなかから生まれるものである。そうであるからこそ、アーカイブズ構築をめぐる議論は、実際の現場から絶えず点検・修正されていく必要があるだろう。

## 謝辞

本稿は、2018年度アーカイブズ・カレッジ（長期コース）修了論文「沖縄県史編纂事業のアーカイブズー『沖縄県史9巻 戦争体験記録1』のオーラルヒストリー・アーカイブズの考察ー」を大幅に加筆修正したものです。修了論文の執筆に際しては、沖縄県教育長文化財課史料編集班の方々や、沖縄県公文書館のレファレンスサービスの方に大変お世話になりました。この場をかりて再度お礼申し上げます。そして、本稿執筆に際してご指導いただいた、加藤聖文教授、所属大学院の指導教員である中野聡教授、石居人也教授、また、国文学研究資料館職員の方や、アーカイブズ・カレッジOBOGの方にも併せて感謝申し上げます。

# **Creating and Archiving Oral History: A Case Study of the Battle of Okinawa Testimony Records Collection**

**SUDA Yoshimi**

This article analyzes the collection of the battle of Okinawa's testimony records and addresses the importance of creating and archiving oral history. Those testimonies were recorded through the process of making official history book of Okinawa Prefecture in the late 1960's and the early 1970's. Currently, these records are archived at Okinawa Prefectural Archives.

It has been discussed that oral history archives are ought to capture not only interview but the whole process of the oral history project and assemble documents generated at each phase of a project from the beginning to the end. However, there is a gap between such discussion and practice. In order to fill the gap, this paper overviews what could be counted as "context information", which is a necessary part of archiving oral history and then examines the importance of this information through the case study.

The collection of testimonies of battle field experience have been regarded as important records from several perspectives such as post-war Okinawan history, oral history and archival science. However, it also contains weakness as archives for its multiple provenance, dispersed record, and interviewer-centered documentation. These drawbacks would imply the incompleteness and further deepen the discussion of creating and archiving oral history.